

様式1 (給与所得者)	次の者は、当所に勤務し、次のとおり給与等を支給したことを証明します。							
	令和 年 月 日							
	給与支給者 所在地							
	名称及び							
	代表者氏名 ㊟							
	氏名	採用年月日			年 月 日			
	申告月の前月から過去1年間の総支給額(いわゆる税込みの金額)						扶養者氏名	
	支給年月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	1
	給与	円	円	円	円	円	円	2
	賞与等	円	円	円	円	円	円	3
支給年月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	4	
給与	円	円	円	円	円	円	総支給額	
賞与等	円	円	円	円	円	円	円	

※給与には一定額までの通勤手当等非課税額は含まない金額を記入してください。

様式2 (自営業者等)	私の所得は下記のとおりであり、当該年度において 税務署へ申告する金額と相違ありません。					必要経費内訳(材料費等)	
	令和 年 月 日					円	
	氏名 ㊟					円	
	事業開始年月日		年 月 日			円	
	収入年月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	扶養者氏名
	総収入額	円	円	円	円	円	1
	必要経費	円	円	円	円	円	2
	所得額	円	円	円	円	円	3
	収入年月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	4
	総収入額	円	円	円	円	円	5
必要経費	円	円	円	円	円	総所得額	
所得額	円	円	円	円	円	円	

様式3 (婚約証明書)	申込者住所	
	氏名	年 月 日 生まれ
	婚約者住所	
	氏名	年 月 日 生まれ
	上記の両者は現在婚約中であり、 年 月 日 婚姻の届出予定であるが、 婚姻後に住宅に困窮することを証明します。	
	仲人(仲人がいない場合は知人等の第三者)	住所
(続柄)	氏名	
男の親(両親が死亡の場合は兄弟等の親族)	住所	
(続柄)	氏名	
女の親(両親が死亡の場合は兄弟等の親族)	住所	
(続柄)	氏名	